

令和7年度第3回行政改革推進委員会

令和8年3月23日（月）午後2時から

議題

- 1 令和7年度外部評価実施事業の改善状況について
- 2 令和8年度行政改革の進め方について

1 令和7年度外部評価実施事業の改善状況について

■令和7年度外部評価対象事業

- ・ 地域活動支援センター運営事業 [担当課：福祉課]
- ・ 自主防犯活動支援事業 [担当課：安心安全課]

■地域活動支援センター運営事業（担当課改善状況を抜粋）

委員

【送迎サービスについて】

- ・既存の行政サービス(事業)を活用するなど、部課をまたいだ組織横断的な検討が必要
- ・予算面や運営方針を明確にして対象者をしばっていく事も必要だと考える。

- ・制度のはざまにある人への働きかけをより良いものに

【指標について】

- ・利用者数ばかりでなく、複数の項目を設けて数値化しては
- ・将来の目標を具体的に設定し、その上で、現状の利用者数や利用の形態がどうなのかを分析し、対策すること

担当課

- ・送迎サービスや次年度以降の事業運営について、委託事業者と協議
 - ・利用者に直接案内を行っている相談員へのアンケート調査を実施
- ⇒それらの結果、
- ・利用開始期の支援に限定した送迎を試行的に導入できるように令和8年度予算要求した。具体的な運用方法や対象範囲については、今後委託事業者と協議していくこととした。
 - ・令和8年度は、実験的に対象者の範囲を拡大し、障がいの診断がない等により日中の居場所がなかなか見つからない方等の受け入れができるよう、準備を進めることとした。

- ・利用者数のみに依存しない多面的な評価が必要と考え、今後は、利用者の生活変化や満足度も評価に活用することとした。

■地域活動支援センター運営事業 委員コメントへの回答

・地域活動支援センター「百」への委託事業としては継続すべきと考えるが、委託事業者への丸投げ感は否めず、行政(市・担当部課)として、もっと事業運営にも関与すべきである。

・本事業の課題として捉えている送迎サービスについては、委託事業者側での検討も必要であるが、既存の行政サービス(事業)を活用するなど、部課をまたいだ組織横断的な検討が必要と考える。

・対象者(約2,000人)に「知らせる・知ってもらう」取り組みを進めるべきと思う。『知っているけど利用しない』より、むしろ、事業内容や支援センターの存在を『知らなかった』人数を減らすことが重要と考える。

【担当課回答】

・送迎サービスや次年度以降の事業運営について、委託事業者と協議し、また、利用者に直接案内を行っている相談員へのアンケート調査を行いました。その結果を受けて、利用開始期の支援に限定した送迎を試行的に導入できるよう令和8年度予算要求を行いました。

・ご提案の「周知の強化」については重要な視点と認識しています。一方で、障がいのある人の状況、関心、背景にある事情は多様であり、手帳所持者(約2,000人)に一律的な周知よりも相談支援専門員等を通じて本人の状況に応じた案内を行うことが効果的と考えています。なお、利用しない多くの方は、センターを知っていても、単に今の本人にとって必要性や関心がないため利用しないことがほとんどであると認識しています。

障がいのある方への居場所づくりとしてセンターの社会的意義は高く、利用に際しては自由度の高さを持たせていることの良さも感じることができました。制度のはざまにある人への働きかけや送迎についての課題が今後より良いものになっていくことを期待します。指標については、活動の内容を数字で表すことの難しさもあるようには感じました。利用者数ばかりでなく、複数の項目を設けて数値化することで、活動の状況がより伝わりやすくなるように感じました。

【担当課回答】

・委託事業者と協議を踏まえ、次年度は、実験的に対象者の範囲を拡大し、障がいの診断がない等により日中の居場所がなかなか見つからない方等の受け入れができるよう、準備を進めています。

・利用者の利用目的・希望する使い方等が多様であり、センターの利用を機に次のステップへと進む通過型の利用も一定数あることから、利用者数のみに依存しない多面的な評価が必要と考えております。今年度以降、利用者の生活変化や満足度も評価に活用していきます。

エピソードはわかりやすく、実態がよくわかってよい。指標は、利用者/相談者数としてはどうか。ただし、対象者が障がいを持っていることから、相談→センター利用には時間がかかることも想定される。そのため、障がいを持った方の実態に即した指標を様々作成し、検討をお願いします。

【担当課回答】

本市が把握する内容ごと相談者数は、国の統計項目に合わせたものであり、「福祉サービスの利用等に関する支援」の相談人数です。さらに詳細の項目である、地域活動支援センターの利用に関する相談件数としては把握が難しいため、指標にすることは難しいと考えます。

引き続き、よりよい評価指標について検討します。

ご説明とやりとりを受け、地域活動支援センターの対象者は、A票に記されている人数よりも、本来は少ないと理解しました。適切な評価に向けては、実際に利用する可能性のある方（相談支援専門員や窓口から情報提供された方）を対象者とし、その上で活動・成果指標の吟味をされた方が良いと思います。また、成果指標を判断するに、アンケートのQ2の結果で評価していると伺いましたが、この項目のみで良いのか疑問は残ります。Q1も該当するのでしょうか。アンケートでは汲み取れない利用者の声も、相談支援専門員や相談員などを通じて、掘り取れるようにしていただきたいです。

【担当課回答】

・おっしゃるとおり、センターの利用が想定される対象者は、手帳所持者の中でも精神障がいの方が多く、身体障害者の利用の可能性は少ないと考えますが、対象者として精神障がい者に限定しておらず、利用対象か否かを障がいや生活状況からひとり一人確認することは困難であるため、対象者数は手帳所持者数（約2,000人）としています。

・引き続き、よりよい評価指標について検討することと併せて、相談員によるモニタリング結果や委託事業者との連携により、より一層、利用者の声を集めるよう努めます。

まだ立ち上がって間もない事業とのことなので、市民への周知活動と関連事業との連携を密にすることを通して、ニーズを踏まえた運営を目指していただけることを期待します。

【担当課回答】

センターが担う「地域での居場所機能」や「制度のはざまにある方への支援」の重要性をあらためて認識し、障がい福祉施策だけではなく重層的支援体制整備事業など他事業との連携に努めていきます。

<ul style="list-style-type: none"> ・日々の利用者が定員に対し少ないことについて、色々と検討しているとのことだが、漫然と進めていてはいけない。将来の目標を具体的に設定し、その上で、現状の利用者数や利用の形態がどうかを分析し、対策すること。 ・また、本市と事情の似た市外施設の状況との比較も行うと良い。 	<p>【担当課回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利用目的・希望する使い方等が多様であり、センターの利用を機に次のステップへと進む通過型の利用も一定数あることは把握しているため、利用者数のみに依存しない多面的な評価が必要と考えております。今年度以降、利用者の生活変化や満足度も評価に活用していきます。 ・本市と同様の、年間一括委託型の地域活動支援センター（※）は本市以外で尾張東部圏域に1か所ありましたが、令和6年度で事業終了となりました。今後、他自治体で同様の形態のセンターの運営状況や事業内容を調査研究し、参考としていきます。 ※年間を通した運営を行政からの委託により実施するセンター。他に、事業主体が民間で、市との契約により利用実績に応じて都度市が利用料を支払うセンターもあるが、後者の形態によるセンターは本市にはない。
---	--

<ol style="list-style-type: none"> 1 基本であるPDCAサイクルが行われていない 2 百千鳥と協議は毎月実施されているが、20人を受入可能な目標と設定することに対する会議がなされていない。C(チェック) 	<p>【担当課回答】</p> <p>1～4について</p> <p>ご指摘のPDCAサイクルについては、まったく行っていないと</p>
---	--

がないので、A（アクション）に進めていない。

3 対象者を 2000 人と記載され、精神障害者 600 人が主な対象者と返答されているが、その後のアクションプランがなく、Aができていない。

4 百千鳥との協議で、なぜ、2 項、3 項のことが実施されていないのか。

今回の外部評価でアドバイスを受け検討しますでは、この事業目標である多くの人々が地域の中で自立した生活を営めるようになる、ということの達成が難しい。

5 1 日あたりの平均利用者数の目標について、R6：12 人が R7：9 人に減っていることは、疑問である、多くの人々の自立を支援することが課題であるのに、目標数字を減らして達成率をあげようと見受けられることは、本来の課題目標を達成する意欲が感じられない。

ということではありません。委託事業者との随時のコミュニケーションや定例の事業報告等を通じ、利用状況や課題を共有し、必要に応じて運営方法を見直すなど、実際の運営に即した改善を行っています。

しかしながら、地域活動支援センターの利用は、障がいのある方一人ひとりの希望する生活や過ごし方に合わせる事が前提であり、単純な数値目標や短期的な対策で効果を測ることは難しいと考えています。そのため、今後も、利用者の生活変化や満足度、居場所としての役割など、個々の状況に即した視点を重視しながら、PDCA を丁寧に回していくことに努めます。

また、利用者の利用目的・希望する使い方等が多様であり、センターの利用を機に次のステップへと進む通過型の利用も一定数あることを踏まえると、利用者数のみに依存しない多面的な評価が必要と考えております。むしろ、利用者がセンターの利用を通してどのような変化があったのかに着目し、センターでの事業内容の充実を図っていくために、今後も、委託事業者とともによりよい事業運営について考えていきます。

5 令和 6 年度中に令和 7 年度以降の目標値について見直したと

	<p>ころ、令和5年度実績と乖離が大きかったため下方修正したためです。事業開始当初に定めた目標は、国の定める利用者定員（概ね20人）を考慮したものでしていました。</p>
--	---

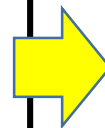
<ul style="list-style-type: none"> ・送迎サービスを行う事については予算面や運営方針を明確にして対象者をしばっていく事も必要だと考える。 ・精神保健福祉士への相談件数及び解決件数を成果指標にしたかどうか。そのためには家族の方への情報公開に力を入れていくべきと考えます。 	<p>【担当課回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用開始期の支援に限定した送迎を試行的に導入できるよう令和8年度予算要求を行いました。具体的な運用方法や対象範囲については、今後委託業者と協議していきます。 ・センターのプログラムとして、精神保健福祉士の相談員と1対1で話すことができる日を、毎月設けています。相談内容は、課題解決というよりも「安心して話せる場を求める」希望が多く、成果指標として数値化するには適さない性質であると考えています。 ・令和6年から、利用者本人のみならず、家族や関係者が集い、学び、語り合う勉強会を開催し、好評を得ています。今後は、家族も含め、地域の方にセンターの活動を知ってもらう取組や機会の充実にも努めます。
---	---

■自主防犯活動支援事業（担当課改善状況を抜粋）

委員

【予算の枠組みについて】

- ・ 目標設定と予算が合っていない。
（地域の自主防犯活動を支援するための事業だが、予算額の多くを防犯カメラの維持費に費やしている。）

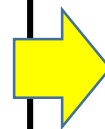


担当課

- ・ 予算編成と事務事業の関係を整理する必要があると考え、令和8年度予算編成では、整理した。

【指標について】

- ・ 自主防犯活動の活動内容が分かる指標に変更いただきたい。
例えば、他団体との合同事業1回あたりの参加人数や防犯キャンペーンで配布したステッカーの平均配布率など。中間成果を踏まえて、最終成果は「防犯意識が高く犯罪のないまちになる」ことであるので、指標は、刑法犯認知件数になるのでは。



- ・ 中間成果や最終成果の指標について、事業の意図を反映するものになるよう、最終成果の指標は、市民の皆さんの意識面などの定性的なものとするなどを検討する。

■自主防犯活動支援事業 委員コメントへの回答

・本事業の最終成果である『防犯意識が高く犯罪のないまちになる』を達成するためには、市民(約 60,000 人)全員の意識高揚が重要と考える。そのためにも、市内事業者や各種団体と連携するなど、登録団体数を増やす取り組みが必要である。

・ボランティア団体の活動状況には、活動内容や時間帯に偏りがあるように見受けられる。刑法犯罪が起きている場所や時間帯等を分析して、「その場所・その時間帯」に活動していただける団体の掘り起こしも必要と考える。

・青パトロールカーでの巡回が防犯上で重要な活動であれば、その活動をもっと強化すべきである。ただし、青パトロールカーそのものの貸出を増やすことよりも、青色回転灯や必要項目が記載されたマグネットシートを貸出、車自体は各団体(各自)で準備するなど、青パトロールカーそのもののあり方も検討すべきと考える。

【担当課回答】

防犯意識の向上には、市民のみなさん一人ひとりの意識や市内事業者や各種団体の連携も重要と考えているとともに、近年では、地域の防犯活動として、複数の地域が主体的に防犯に取り組まれており、地域特性を踏まえた防犯研修会の自主企画、地域の役員等が参加する見回り活動など、防犯力を高める取組が進んでいます。市は、これらの取組に伴走し、積極的な支援を行っていきたいと考えています。

防犯パトロール車(青パト)の目的は、防犯意識の向上や犯罪抑止の要素があり、重要な活動と考えています。なお、青色回転灯などの機材の貸出、車両は各団体で用意することについては、事故時の保険などを考慮し難しいと考えています。

防犯ボランティアに関する長久手市のホームページを拝見しました。活動の呼びかけや報告、インタビュー等、親しみやすい印象を受けました。ジョグパトなど、個々の市民の協力を巻き込む形で防犯の試みも評価できるように思いました。私の町で受け取る回覧板には防犯ちらしがいつも入っていますが、どうしても暗くて怖いイメージが強く、敬遠したくなるようなものになってしまっています。犯罪を明るく取り扱うことはもちろんできませんが、活動への支援や呼びかけは今後も親しみやすさのある形で広げていただけたらと思います。

【担当課回答】

防犯ボランティアの活動やジョグパトなどを通じて、引き続き、市は、これらの取組に伴走し、積極的な支援を行っていきたいと考えています。

・中間成果の指標は、自主防犯活動の活動内容が分かる指標に変更いただきたい。
・例えば、他団体との合同事業1回あたりの参加人数や防犯キャンペーンで配布したステッカーの平均配布率など。中間成果を踏まえて、最終成果は「防犯意識が高く犯罪のないまちになる」ことであるので、指標は、刑法犯認知件数になるのではないのでしょうか。

【担当課回答】

中間成果や最終成果の指標について、事業の意図を反映するものになるよう、最終成果の指標は市民の皆さんの意識面などの定性的なものとするなどを検討したいと考えています。このことから、中間成果の指標は、定量的なものの確認とし刑法犯認知件数を継続したいと考えます。

ご説明をうかがい、市は地域の主体的な防犯活動に対して、その自主性を重んじていると理解しました。刑法犯認知件数の減少に向けて、市が行う防犯対策を進めるとともに、防犯ボランティア団体によるそれぞれの活動を広く市民に紹介し、すべての団体が集まって意見交換できる場の提供を積極的に進めていただきたいと思います。

【担当課回答】

地域の皆さんや市民の皆さん一人ひとりが自主的に防犯活動に取り組んでいただくことをお願いするとともに、引き続き、市は、これらの取組に伴走し、積極的な支援を行っていきたいと考えています。

従来の地域ボランティア団体に依存してきた活動を維持するだけでは、目標とする犯罪数の減少の達成は難しいと思われるので、今回の議論で提案があった、個人で散歩をしている方々に何らかのインセンティブを与えて、防犯活動にご協力願うなど、現状を踏まえて知恵を絞った活動支援事業としていただけることを期待します。

【担当課回答】

ジョグパトなどを通じて、引き続き、市は、限られた財源のなかで、これらの取組に伴走し、積極的な支援を行っていきたいと考えています。

・防犯ボランティア団体数を指標としているが、団体数ではなく、何をやるのかが重要である。
・青パトについて、コロナ前までは、地域の人が市職員が運転する青パトに同乗させてもらい、車両のマイクで地域に対し広報して回

【担当課回答】

この活動指標は、本市第6次総合計画にかかる後期アクションプランの指標をもとに、同じものとしています。また、定量的な数値の確認とし、成果指標を実現する、個々の事務事業の具体的な数値

<p>っていた。市と協働していけるような指標を検討してほしい。</p>	<p>が出せる（持ち合わせている定点観測ができる統計データのうち）最適なアウトプットとして、地域の防犯力及び防犯意識向上の目安となることから、アクションプランの作成時に当該活動指標を設定しました。</p> <p>青パトの協働した取組については、限られた人員のなかで対応していかなければならないため、難しいです。</p>
-------------------------------------	---

<p>1 目標設定と予算が合わないと部署も思っているにも関わらず、そのままにしますとの発言は、全く外部評価を行う意味がない。外部評価は、目標設定、予算が適切に行われているかどうかを議論すべき会であるのに、理解できていない。青パト貸出回数、防犯ボランティア団体の数は、活動指標として適切ではない、</p> <p>2 PDCAサイクルの活動が実施されていない。刑法犯認知数が増加してきているのに、その分析がなされていないと思われる。刑法犯認知数の増加内容を明らかにして、何ができるか、何をすべきかを市民に示すことが出来ていないと思う。</p>	<p>【担当課回答】</p> <p>1 外部評価開催時に「予算の付け替えも視野に入れる」旨や事前質問で「ご指摘のとおり、予算編成と事務事業の関係を整理する必要があると考えている」旨を返答していますので、引き続き、目標との関係もあわせて検討していきたいと考えています。なお、予算編成については、市議会での議決も受けていることから毎年適切に行っているものと言えます。</p> <p>また、活動指標は、本市第6次総合計画にかかる後期アクションプランの指標をもとに、同じものとしています。一般的に活動指標は、成果指標とは異なり、定量的な数値の確認とし、成果指標を実現する、個々の事務事業の具体的な数値が出せる（持ち合わせてい</p>
---	---

	<p>る定点観測ができる統計データのうち) 最適なアウトプットとして、地域の防犯力及び防犯意識向上の目安となることから、庁内の行政評価にかかる研修を踏まえ、アクションプランの作成時に当該活動指標を設定しました。</p> <p>2 刑法犯の分析について、警察から詳細な情報提供がないため、市として分析することは難しいが、警察が分析した地域ごとの犯罪に関する資料を受領した際は、地域に回覧しています。また、地域の代表の方や関係機関が委員として参加する「市防犯協会役員会」を開催し、この地域の防犯の状況など意見交換するとともに、その年度の防犯に関する各種活動計画をP D C Aサイクルを回し定めており、この計画に基づき様々な活動に取り組んでいます。</p>
--	--

<p>防犯カメラの効果がどれくらいあるのか、過去から現在まで解決につながった事案がどれだけあるかなどの情報収集をした上で、今後のカメラの設置については考えていく必要があると思う。共助の必要性を若い世代やより多くの市民が自覚できる様に、市役所からもっとPRや情報発信に力を入れていただき、団体のボランティアにこだわらず個人の手も発揮できる様にしていきたい。</p>	<p>【担当課回答】</p> <p>防犯カメラの設置・管理は、地域が行っています。なお、個別の事件について警察からの情報収集は難しいと言えます。</p> <p>また、防犯ボランティアの活動だけでなく、ジョグパトなどの個人の活動を通じて、引き続き、市は、これらの取組に伴走し、積極的な支援を行っていきたいと考えています。</p>
---	--

2 令和8年度行政改革の進め方について

○行政改革指針、重要課題事業

市行革推進本部にて、方向性が確定していない取組の進捗確認を行う。

○行政評価

アクションプラン事業の進捗確認、予算査定の検討材料として行政評価票を用いる。

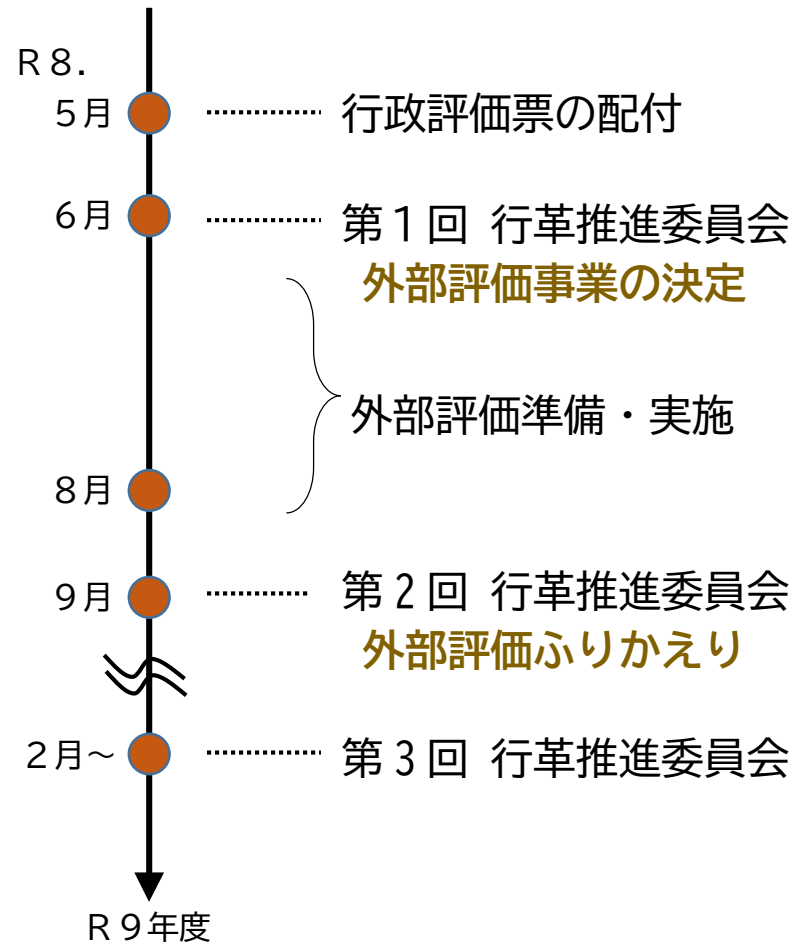
→担当課の自己評価に説得力が求められるようになり、業務改善が推進される。

○外部評価

課題：外部評価対象事業が、その後どうなったか見えない。(令和7年度推進委員会にて)

(案) 外部評価実施後に、外部評価で浮き彫りになった課題について検討期間を定め、改善内容を協議し、進捗確認をしていく。

○令和8年度 行政改革推進委員会 年間スケジュール



庁内の動き

企画・財政・行政による担当課ヒアリング
→事務事業A票 見直しの方向性を検討



行革本部会議 A票 見直しの方向性確認

アクションプラン事業予算査定（企画政策課）

行政評価職員研修（補佐・係長対象）
令和9年度行政評価票作成依頼

○令和8年度外部評価事業の選定方法

これまで各部署に万遍なく割り当て、
ほぼ全ての部署が外部評価を経験した。

第6次総合計画（～R10年度）の
進捗状況を踏まえ、外部評価を
受けたい分野または事業を市が選定

- ・行政評価は、総合計画に紐づく
アクションプラン事業を対象に実施
- ・アクションプラン事業は、
6つの基本目標に分かれている。

→委員会において、
事業を1～2事業選定する。
※議論を深掘りするため事業を絞る

将来像

幸せが実感できる共生のまち 長久手
そして、物語が生まれる

第6次総合計画から抜粋

基本目標

16

人づくり
「やってみたい」で
つながるまち

15

子ども
子どもが元気に
育つまち

21

自然環境
みんなで未来へつなぐ
緑はまちの宝物

39

生活
誰もがいきいきと
安心して暮らせるまち

15

交流
いつでも どこでも 誰とでも
広がる交流の輪

20

都市経営
あえて歩いて
みたくなるまち

市政運営
市民から信頼される
市政の運営

○令和8年度外部評価 実施方法

(令和7年度と同じ)

